

平成16年3月期 中間決算短信 (非連結)

会社名 中央証券株式会社

(URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 企画部長
氏名 山崎 誠一

中間決算取締役会開催日 平成15年10月28日

親会社名 株式会社千葉銀行(コード番号:8331)

15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

上場取引所(所属部) 無 (非上場)

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3660-4700

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (単元1,000株)

親会社における当社の株式保有比率 41.2%

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,907	(70.6)	1,892	(72.6)	18	(-)	40	(-)
14年9月中間期	1,118	(25.5)	1,095	(25.4)	844	(-)	819	(-)
15年3月期	2,154		2,106		1,627		1,578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	64	(-)	2	19	-	-
14年9月中間期	979	(-)	33	31	-	-
15年3月期	2,291		77	89	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 15年9月中間期 29,418,156株 14年9月中間期 29,420,756株 15年3月期 29,420,217株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	2	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	20,228	10,841	53.5	368 53	615.9
14年9月中間期	18,252	11,842	64.9	402 51	649.9
15年3月期	16,062	10,565	65.8	359 13	640.7

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 29,424,044株 14年9月中間期 29,424,044株 15年3月期 29,424,044株

期末自己株式数 15年9月中間期 6,567株 14年9月中間期 3,288株 15年3月期 4,948株

株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$

(4)キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,898	248	441	716
14年9月中間期	3,716	132	73	1,681
15年3月期	2,347	8	73	2,926

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

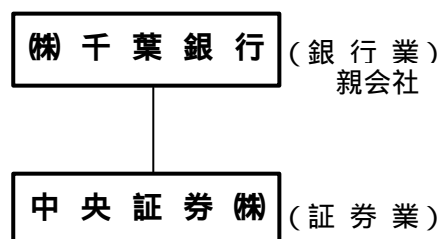
当社の主たる事業は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社および銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容
					役員 の兼任等	事実上 の関係	
株式会社 千葉銀行	千葉県 千葉市	百万円 121,019	銀行業	直接 41.4%	なし	有価証券 売買の受託等 資金の借入	営業取引 有価証券 売買の受託 資金の借入・ 利息の支払

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 中長期的な経営目標

当社は、今期より第二次「中期経営計画(2003.4~2005.3)」「120周年を迎え更なる飛躍を」をスタートしております。

計画の大綱は、黒字化必達(安定した収入と徹底した経費削減) お客様満足度の向上(営業基盤強化) 効率性の追求(業務改革)であります。これらの経営課題を着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 当中間期経営目標とその達成状況

当中間期は、赤字体質からの脱却、収益基盤の確立を目標に、収支計画達成による黒字化の実現、顧客満足度向上による営業基盤の強化、コンプライアンスの徹底、業務効率化等に注力してまいりました。

黒字化の実現につきましては、「顧客志向に合致した営業展開」を主要テーマに、期の前半は外貨建債券等お客様のニーズを捉えた募集営業に取り組んでまいりました。また、期の後半に入り世界的な景気回復期待や国内企業収益の好転等から株式市場は大きく上昇し、堅調な展開となりましたことから、個人投資家の投資マインドの高まりを捉え株式提案営業に注力いたしました。この結果、黒字化を達成することとなりました。

顧客満足度向上による営業基盤の強化につきましては、地域密着、対面営業の強みを生かし新規投資家層の掘り起こし、既存のお客様に対する接触度を高め顧客基盤の拡充に努めました。また、お客様に満足いただける営業を実践するため、社員の更なるレベルアップを図るため研修を実施するとともに、稼働口座数の増加、信用取引口座数の増加等営業基盤の強化に努めました。

コンプライアンスにつきましては、前期末に制定したコンプライアンス基本方針及びコンプライアンス・プログラム等につき、その周知と遵守徹底を図るため非営業部門を含む全部支店で全員参加によるコンプライアンス会議を実施いたしております。また、従来 of 内部管理責任者によるコンプライアンス状況報告に営業責任者による状況報告を付加、コンプライアンス社内通報制度の制定、コンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会の立ち上げ等コンプライアンスを誠実・公正に実践するための体制を整備・強化いたしました。

業務効率化につきましては、引き続き本支店事務及び営業活動の効率化、将来の証券決済制度 T+1 への対応を目的として顧客の MRF 契約の推進及び株券の証券保管振替機構への預託率向上に注力いたしました。

一方、今期に入り、前期に決定した業務系基幹システムのフェーズ への切り替え作業を進めております。切り替え完了後はシステム機能の一段の向上による業務効率化を実現できるものと思慮しております。

5. 対処すべき課題

次期の日本経済は、米国を始めとした世界経済の回復基調や、輸出、設備投資の増加等景気回復が予測されております。また、証券市場におきましても世界的な景気回復を背景に企業業績の好転等から株式市場は上期に引き続き堅調に推移するものと予想されます。

当社は、このような環境下にあつて、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいる所存です。このため当社は、平成15年4月にスタートした第二次「中期経営計画」に掲げる経営課題を着実に実現し、コンプライアンスを第一にした経営態勢と競争に打ち勝つ強い営業力、市況に左右されない営業基盤の構築、効率的な経費構造等安定的に収益を確保する強い経営体質を構築してまいる所存です。

経営成績

(損益状況)

当中間期の業績は、営業収益19億7百万円(前年同期比170.6%)、経常利益は40百万円(前年同期 経常損失8億19百万円)となりました。また、特別利益1億41百万円、特別損失1億10百万円をそれぞれ計上し、法人税等7百万円を差し引いた当中間純利益は64百万円(前年同期 純損失9億79百万円)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料は15億54百万円(前年同期比148.8%)となりました。内訳は以下のとおりです。

(1) 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の1日当り平均売買代金は1兆118億24百万円(同124.7%)となりました。当社の株式委託手数料は13億23百万円(同162.6%)となりました。また、転換社債型新株予約権付社債を中心とした債券委託手数料は9百万円(同32.0%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

株式引受け・売出し手数料は12百万円(同1,021.7%)、債券引受け・売出し手数料は4百万円(同87.9%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は1億9百万円(同150.3%)、その他の受入手数料は90百万円(同81.9%)となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は81百万円(同125.3%)、代行手数料は67百万円(同71.4%)となりました。

2. トレーディング損益

トレーディング損益は株券・債券を中心に2億95百万円(前年同期比7,341.3%)となりました。

3. 金融収支

金融収益は58百万円(前年同期比83.0%)、金融費用は15百万円(同70.6%)となりました。この結果、金融収支は42百万円(同88.8%)となりました。

4. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、引き続き経費削減に努めた結果、18億73百万円(前年同期比96.5%)となりました。減少の主な要因は不動産関係費、取引関係費及び事務費等によるものです。

5. 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益 1 億 41 百万円を特別利益に、役員退職慰労金、退職給付引当金繰入（退職給付会計変更時差異償却）、固定資産除却損等、計 1 億 10 百万円を特別損失に計上いたしました。

6. キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により使用した資金は 28 億 98 百万円となりました。

税引前中間純損益は 71 百万円を計上し、預り金の増加額 13 億 43 百万円、受入保証金の増加額 5 億 85 百万円等により資金を取得。一方、預託金の増加額 13 億 22 百万円、信用取引資産等の増加額 40 億 15 百万円等により資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により取得した資金は 2 億 48 百万円になりました。そのうち 2 億 24 百万円は投資有価証券の売却により取得したものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により取得した資金は 4 億 41 百万円となりました。借入金の増加額 5 億円、一方配当金の支払いに 58 百万円を使用しました。

その結果、当中間期末における現金及び現金同等物残高は前期末残高に比べ 22 億 9 百万円減少し、7 億 16 百万円となりました。

下期の見通し

下期の収支見通しにつきましては、市場環境を慎重に捉え配当可能利益の確保を下限とした利益計画を策定しております。

上期に続き新営業体制による営業活動を強化し、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略と積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営コストの低減を図るため、引き続き組織および人件費を始めとした経費構造の見直しを図り、諸経費の変動費化、削減を断行し、収益確保に注力してまいります。

. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (15 .9 .30)	前 年 中 間 期 (14 .9 .30)	前 年 中 間 比 増 減	前 期 (15 .3 .31)
流 動 資 産	16,029	13,835	2,193	12,078
現 金 ・ 預 金	869	1,762	892	3,078
預 託 金	4,743	3,213	1,530	3,422
顧 客 分 別 金 信 託	4,743	3,213	1,530	3,422
ト レーディング商品	419	626	206	735
商 品 有 価 証 券 等	419	626	206	735
約 定 見 返 勘 定	61	118	57	196
信 用 取 引 資 産	9,568	7,708	1,859	4,330
信 用 取 引 貸 付 金	9,385	7,466	1,919	4,132
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	183	242	59	198
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	-	4	4	0
借 入 有 価 証 券 担 保 金	-	4	4	0
立 替 金	114	142	27	94
そ の 他 流 動 資 産	252	261	9	221
貸 倒 引 当 金	1	2	1	0
固 定 資 産	4,199	4,416	216	3,984
有 形 固 定 資 産	2,026	2,082	56	2,061
無 形 固 定 資 産	66	61	4	70
投 資 そ の 他 の 資 産	2,107	2,272	165	1,852
投 資 有 価 証 券	779	876	97	584
関 係 会 社 株 式	499	494	4	392
長 期 差 入 保 証 金	442	481	38	469
そ の 他 投 資 等	502	559	57	521
貸 倒 引 当 金	116	139	22	115
資 産 合 計	20,228	18,252	1,976	16,062

中間貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部				
科目	当中間期 (15.9.30)	前年中間期 (14.9.30)	前年中間比 増減	前期 (15.3.31)
流動負債	8,613	5,801	2,811	4,859
トレーディング商品	-	-	-	-
信用取引負債	2,413	1,728	685	1,191
信用取引借入金	1,691	1,320	371	787
信用取引貸証券受入金	722	408	313	403
預り金	4,008	2,454	1,553	2,664
顧客からの預り金	3,866	2,378	1,488	2,432
募集等受入金	63	13	50	188
その他の預り金	77	62	14	42
受入保証金	1,207	1,233	25	622
有価証券受渡未了勘定	-	-	-	3
短期借入金	690	190	500	190
未払法人税等	7	7	0	14
賞与引当金	139	90	49	85
その他流動負債	146	97	49	88
固定負債	702	536	165	566
繰延税金負債	113	-	113	-
退職給付引当金	555	501	54	534
その他固定負債	33	35	1	32
特別法上の準備金	71	71	-	71
証券取引責任準備金	71	71	-	71
負債合計	9,387	6,410	2,977	5,497
資本の部				
科目	当中間期 (15.9.30)	前年中間期 (14.9.30)	前年中間比 増減	前期 (15.3.31)
資本金	4,374	4,374	-	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	-	3,305
資本準備金	3,305	3,305	-	3,305
利益剰余金	2,996	4,302	1,305	2,990
利益準備金	450	450	-	450
任意積立金	2,468	4,768	2,300	4,768
中間(当期)未処分利益	78	915	994	2,227
(うち中間(当期)純利益)	(64)	(979)	(1,044)	(2,291)
その他有価証券評価差額金	166	138	305	103
自己株式	1	0	0	0
資本合計	10,841	11,842	1,000	10,565
負債・資本合計	20,228	18,252	1,976	16,062

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 〔自15.4.1 至15.9.30〕	前年中間期 〔自14.4.1 至14.9.30〕	前年中間期比	前 期 〔自14.4.1 至15.3.31〕	
経常損益の部	営業	営業収益	1,907	1,118	171	2,154
		受入手数料	1,554	1,043	149	1,925
		トレーディング損益	295	4	7,341	96
		金融収益	58	70	83	132
		金融費用	15	22	71	47
	損益の部	純営業収益	1,892	1,095	173	2,106
		販売費・一般管理費	1,873	1,939	97	3,734
		取引関係費	258	264	98	512
		人件費	1,078	1,069	101	2,093
		不動産関係費	203	229	89	449
		事務費	183	188	97	370
		減価償却費	35	47	75	75
		租税公課その他	21	18	116	34
	営業利益	18	844	-	1,627	
営業外損益の部	営業外収益	28	30	93	61	
	営業外費用	5	5	96	13	
経常利益		40	819	-	1,578	
特別損益の部	特別利益	141	-	-	-	
	投資有価証券売却益	141	-	-	-	
	特別損失	110	153	72	698	
	固定資産除却損	16	32	51	41	
	投資有価証券評価減	-	4	-	434	
	会員権評価減	-	1	-	1	
	会員権売却損	-	-	-	4	
	貸倒引当金繰入	5	8	64	20	
	退職給付引当金繰入	25	25	100	51	
	役員退職慰労金システム切替費用	62	79	78	79	
	-	-	-	64		
税引前中間(当期)純利益		71	972	-	2,276	
法人税、住民税及び事業税		7	7	100	14	
中間(当期)純利益		64	979	-	2,291	
前期繰越利益		13	64	22	64	
中間(当期)未処分利益		78	915	-	2,227	

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	[自15.4.1] [至15.9.30]	[自14.4.1] [至14.9.30]	[自14.4.1] [至15.3.31]
・ 投資活動によるキャッシュ・フロ -			
投資有価証券の売却による収入	224	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	7	7
有形固定資産の取得による支出	5	14	45
有形固定資産の除却に伴う支出	7	6	42
長期差入保証金返戻による収入	23	1	10
長期差入保証金増加による支出	-	1	1
無形固定資産の取得による支出	-	1	30
投資事業組合払戻しによる収入	3	0	6
預託金返戻収入	-	70	70
証券取引責任準備金預金への支出	-	-	71
定期預金解約による収入	-	10	10
保険契約解約および満期による収入	0	64	64
保険契約による支出	-	-	29
長期貸付金の回収による収入	2	0	3
ゴルフ会員権の預託金返戻による収入	-	-	45
ゴルフ会員権の売却による収入	0	-	0
その他（投資活動）	7	16	26
投資活動によるキャッシュ・フロ -	248	132	8
・ 財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金による収入	500	-	-
配当金の支払額	58	73	73
自己株式の買取りに伴う支払額	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -	441	73	73
・ 現金および現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・ 現金および現金同等物の増減額	2,209	3,656	2,412
・ 現金および現金同等物の期首残高	2,926	5,338	5,338
・ 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	716	1,681	2,926

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. トレ - ディング商品の評価基準および評価方法

トレ - ディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレ - ディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法

時価のある有価証券については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～39年

器具備品 4～10年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率による予想損失額に相当する額を計上しております。

b. 貸倒懸念債権および破産更生債権

個別に判定した回収不能見込額に相当する額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・当社は、退職金制度として退職一時金と税制適格退職年金制度を採用しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職一時金については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法、適格退職年金については直近の年金財政計算上の責任準備金を持って退職給付債務とする方法）により、当中間期末における必要額を計上しております。

また、複数事業主により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）である日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該基金における平成15年9月末の年金資産の当社持分相当額は2,837百万円であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金および当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金および価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔 中間貸借対照表の注記 〕

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	992百万円	1,043百万円	991百万円
2. 自己株式	1,024千円 (6,567 株)	733千円 (3,288 株)	890千円 (4,948 株)
3. 差し入れた有価証券等の時価額			
	当中間期	前年中間期	前 期
信用取引貸証券	608百万円	383百万円	380百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,748百万円	1,299百万円	790百万円
差入保証金代用有価証券	591百万円	286百万円	233百万円
長期差入保証金代用有価証券	85百万円	60百万円	54百万円
4. 差し入れを受けた有価証券等の時価額			
	当中間期	前年中間期	前 期
信用取引貸付金の本担保証券	9,164百万円	6,440百万円	3,619百万円
信用取引借証券	190百万円	244百万円	199百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	- 百万円	6百万円	0百万円
受入保証金代用有価証券	9,346百万円	7,523百万円	6,327百万円
受入証拠金代用有価証券	59百万円	364百万円	33百万円

〔 中間キャッシュ・フロー - 計算書の注記 〕

現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
貸借対照表の現金および預金期末残高	869百万円	1,762百万円	3,078百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金等	81百万円	81百万円	81百万円
証券取引責任準備金の預金	71百万円	- 百万円	71百万円
現金および現金等価物期末残高	<u>716百万円</u>	<u>1,681百万円</u>	<u>2,926百万円</u>

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	器具備品	291百万円	305百万円	370百万円
減価償却累計額相当額	器具備品	211百万円	231百万円	255百万円
期末残高相当額	器具備品	80百万円	73百万円	115百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

		当中間期	前年中間期	前 期
	1 年 内	48百万円	48百万円	39百万円
	1 年 超	35百万円	28百万円	69百万円
	合 計	84百万円	76百万円	108百万円

3. 支払リース料および減価償却費相当額

		当中間期	前年中間期	前 期
	支払リース料	26百万円	29百万円	58百万円
	減価償却費相当額	19百万円	25百万円	51百万円
	支払利息相当額	1百万円	1百万円	3百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

. 平成16年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前期
委託手数料	1,336	854	156.5%	1,522
(株券)	(1,323)	(813)	(162.6)	(1,462)
(債券)	(9)	(29)	(32.0)	(45)
引受け・売出し手数料	16	5	280.2	13
(株券)	(12)	(1)	(1,021.7)	(4)
(債券)	(4)	(4)	(87.9)	(9)
募集・売出しの取扱手数料	109	73	150.3	167
その他の受入手数料	90	110	81.9	221
合計	1,554	1,043	148.8	1,925

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前期
株券	1,372	830	165.1%	1,500
債券	21	41	52.7	75
受益証券	152	170	89.5	331
その他の	7	0	965.4	18
合計	1,554	1,043	148.8	1,925

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
株券等	90	22	12
債券	189	13	84
その他	15	13	24
合計	295	4	96

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	733	444,783	380	302,809	192.4 %	146.8 %	765	523,575
(自 己)	(275)	(267,107)	(156)	(180,691)	(176.3)	(147.8)	(318)	(312,582)
(委 託)	(457)	(177,676)	(224)	(122,117)	(203.7)	(145.4)	(446)	(210,993)
委 託 比 率	62.4 %	39.9 %	58.9 %	40.3 %			58.3 %	40.2 %
東証シェア	0.205 %	0.174 %	0.175 %	0.148 %			0.177 %	0.143 %
1株当たり委託手数料	2 円	85 銭	3 円	52 銭			3 円	19 銭

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	2,364	0.000	328,359.4 %	0.250
	" (金 額)	1,026	383	268.0	677
	債 券 (額面金額)	1,767	1,153	153.3	2,328
	コーポラル・バリュー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 取 扱 売 出 高	株 券 (株 数)	2,371	0.006	34,200.4	0.215
	" (金 額)	1,035	401	258.2	629
	債 券 (額面金額)	2,851	2,527	112.8	5,783
	受益証券 (額面金額)	36,986	29,628	124.8	57,773
	コーポラル・バリュー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	10,674	11,842	10,506
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金等	166	0	-
	証券取引責任準備金等	71	72	71
	一般貸倒引当金	1	3	0
	計 (B)	239	75	72
控 除 資 産	(C)	3,095	3,231	3,186
固定化されていない 自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	7,818	8,685	7,392
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	149	164	119
	取引先リスク相当額	230	183	106
	基礎的リスク相当額	889	988	927
	計 (E)	1,269	1,336	1,153
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		615.9 %	649.9 %	640.7 %

6. 役員員数

(単位:人)

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
役 員	10	12	12
従 業 員	294	313	293

従業員数は臨時従業員(歩合外務員8名、投信債券外務員12名、臨時勤務者3名、派遣社員16名、出向者3名)を含んでおります。

・有価証券関係（トレーディングに係るもの以外の状況）

1. 時価のある有価証券（トレーディングに係るもの以外の状況）（単位：百万円）

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株式	847	1,127	280	1,359	1,219	140	930	826	103
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,744	4,743	0	3,212	3,213	1	3,422	3,422	0
合 計	5,591	5,871	279	4,572	4,433	138	4,352	4,248	103

2. 時価評価されていない主な有価証券（トレーディングに係るもの以外の状況）

区 分	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
その他有価証券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	151	151	151
計	151	151	151

・デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益（トレーディングに係るもの以外の状況）

該当事項はありません。